

[10] コスタリカ

1. コスタリカの概要と開発課題

(1) 概要

コスタリカは人口 436 万（2007 年、国立統計局）の小規模国家であるが、教育水準が高く、社会保障制度も整備されている。1948 年以來、大統領が民主的に選出されている中南米で最も安定した民主主義国家のひとつであり、人権、環境、平和、民主主義等を国是とする平和国家である（現行憲法は常設の軍隊を禁止している）。

2006 年 5 月に発足したアリアス政権は、貧困削減、教育及び社会保障強化、治安改善や麻薬撲滅といった社会面の政策強化を掲げると同時に、外国投資や貿易促進を通じたグローバル経済への参入、市場開放、競争力強化といった経済政策に取り組んでいる。

外交面では、伝統的に平和善隣外交、国連中心外交及び対米関係重視を基本方針としている。1980 年代の中米紛争においては、中米和平合意の成立に積極的な役割を果たした。2007 年 6 月には、これまでの台湾との外交関係を断絶し、中華人民共和国と新たな外交関係を樹立するなど、アジアに対する外交姿勢は大きな変化を見せた。

経済面では、コーヒー、バナナの伝統的な一次産品生産を中心とする経済構造であったが、近年は製造業及び非伝統的農産品の生産が伸びている。1998 年 3 月からは、米系インテル社が同国を拠点に電子チップの製造・輸出を開始し、これが牽引する形で最先端技術産業の投資が増加、また 1999 年以降一時低迷した一次産品の国際市場価格も 2004 年以降持ち直しておりこれに伴い輸出も伸びている（2007 年の輸出成長率は 14%）。農業から最先端技術まで幅広い産業構成の中で、喫緊の課題は、脆弱な基盤しか持たない国内中小企業の競争力強化、及び優秀な技術者育成のための一般・専門教育の質の向上である。また、国立公園等豊かな自然資源を活かしたエコツーリズムによる観光振興は、最大の外貨収入源となっている（2007 年対 GDP 比 7.3%）。

(2) 国家開発計画

2007 年 1 月、アリアス新政権により「国家開発計画 2006 年-2010 年」が策定され、効率性の向上及び競争力強化を目指し、電子政府の構築、納税システム近代化、インフラへの公共投資計画改善など具体的な課題があげられた。政府は、これらの課題に向けて、企画・経済政策省（MIDEPLAN：Ministerio de Planificación y Política Económica）を中心に政策を立て、実施している。現行の「国家開発計画 2006 年-2010 年」は下記の 5 つの柱から構成されている。

- (イ) 第1の柱：社会政策（貧困削減、弱者救済、住環境、教育の質向上（教育分野への予算配分を対GDP6%から8%に増加）、国立技術大学を設置）
- (ロ) 第2の柱：生産性向上政策（競争力強化、観光・貿易促進、中小企業支援）
- (ハ) 第3の柱：環境・エネルギー・通信政策
- (ニ) 第4の柱：制度改革政策（公共サービス改善、国家計画・経済政策省強化、電子政府）
- (ホ) 第5の柱：外交政策（「自然との共存（Paz con la Naturaleza）」政策、コスタリカ・コンセンサス促進、各国とのEPA促進、2008年1月より国連安保理非常任理事国に就任）

コスタリカ

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	4.4	3.1
出生時の平均余命	(年)	79	76
G N I	総 額 (百万ドル)	21,433.22	7,150.96
	一人あたり (ドル)	4,980	2,340
経済成長率	(%)	8.2	3.9
経常収支	(百万ドル)	-1,118.34	-424.00
失 業 率	(%)	—	4.5
対外債務残高	(百万ドル)	6,832.08	3,755.58
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	11,022.88	1,963.20
	輸 入 (百万ドル)	12,422.42	2,346.40
	貿易収支 (百万ドル)	-1,399.53	-383.20
政府予算規模 (歳入)	(百万コロン)	2,736,996.70	—
財政収支	(百万コロン)	134,476.70	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.8	7.0
財政収支	(対GDP比, %)	1.2	—
債務	(対GNI比, %)	35.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	66.3	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.7	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	23.70	226.98
面 積	(1000km ²) ^(注2)	51	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画2006~2010年	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	33,645.15	3,369.36
	対日輸入 (百万円)	71,191.58	18,410.72
	対日収支 (百万円)	-37,546.43	-15,041.35
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		5	9
コスタリカに在留する日本人数	(人)	430	280
日本に在留するコスタリカ人数	(人)	185	63

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	3.3(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.5(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5(1996-2005年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	94.9(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	87(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	98.0(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	11(2005年)	62(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	12(2005年)	83(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	30(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(b) (%)	0.3 [0.1-3.6](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	17(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	42(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	92(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3(2005年)	6.8
人間開発指数 (HDI)		0.846(2005年)	0.794

注) []内は範囲推計値。

2. コスタリカに対するODAの考え方

(1) コスタリカに対するODAの意義

(イ) コスタリカは環境保護を中心に据えた「自然との共存 (Paz con la Naturaleza)」政策を掲げ、2007年には2021年までの炭素ガス排出ゼロ(「炭素中立」)目標を発表しており、水力、風力、地熱といった再生可能エネルギーの利用推進、有機廃棄物リサイクル、下水処理、ゴミ処理等に力を入れている。また、農水産分野では漁業資源の持続的な利用を目指して研究を進めているほか、再生林を含む豊かな自然を利用したエコツーリズムを推進している。我が国は、これまでのこうした環境保護の姿勢や持続的成長を支援するために、水力発電(円借款)、下水道処理(円借款)、水産資源の持続的利用(技術協力プロジェクト)、エコツーリズム(JOCV派遣)などの協力を進めてきた。

(ロ) 中米諸国の中でも比較的所得水準が高い同国(一人当たりGNI:4,980ドル、2007年、世界銀行)に対しては、同国の知見や我が国から移転された技術を、同国を発信地として周辺地域に伝搬する役割が期待されている。中米統合は中米地域のポテンシャルを高めると同時に、地域の安定と発展に寄与するとの観点から、中米域内産業技術研修センター(CEFOF:El Centro de Formación de Formadores y de Personal Técnico para el Desarrollo Industrial de Centroamérica)を活用し、中米統合に資する案件を実施していく意義は大きい。なお、2008年4月、CEFOFを中核とした国内で5つ目となる国立大学を設置する法案が国会で承認されており、新大学設置のための準備が進んでいる。

(ハ) また、同国北部、南部国境地域、カリブ海地域は移民や先住民が多く、貧困率も高くなっており、国内の地域所得格差が著しい現状に対し、BHNにおいて支援を引き続き実施していくことは人道上並びに地域の安定の観点から重要である。

(2) コスタリカに対するODAの基本方針

コスタリカに対し、我が国は、技術協力、円借款、草の根・人間の安全保障無償資金協力、文化無償資金協力を中心に、以下の分野に対して支援を実施している。また、これら重点分野における各課題や案件は、現地ODAタクスフォース(毎月開催)にて協議・検討されると共に、大使館、JICAとMIDEPLAN及び関係省庁で構成する経済協力政策連絡会議(2か月に一度の頻度で開催)にて毎回確認され、同国のニーズと合致した支援を実施していくよう進めている。

コスタリカ

(3) 重点分野

(イ) 環境保全

コスタリカは、環境立国として先進的な取組を行なっているが、人口増加、急速な都市化、環境保護に関する市民の理解度の低さ等により、環境問題が深刻化している。このような点を踏まえ、同国の気候変動対策への取組を支援するとともに、開発の主体としての地域住民の参画の下、環境と調和した開発への取組を支援し、豊かな環境を適正に管理・利用するための協力を検討する。また、近年急速に伸展し重要な外貨収入源となっているエコツーリズムは、地域住民の雇用機会創出と地域経済活性化の点で期待を集め、コスタリカ政府も自然保護と地域振興を適切に組み合わせた雇用促進の推進を目指しており、こうした観点からも案件形成を行っていく。

(ロ) 市民生活の質の向上

民主主義・人権意識の発達した同国を中心に、中米地域の安定に寄与する協力として、ガバナンス能力強化の視点を重視した協力を検討する。また、社会的弱者の社会参加、障害者支援についても検討する。さらに、中米地域全体の地震・火山・洪水等の自然災害に対する社会の脆弱性の軽減についても、広域的視点を踏まえ、案件形成を行う。

(ハ) 産業振興

我が国は CEFOF を通じ、長年にわたり生産性向上分野に係わる協力を行ってきており、品質管理・生産性に関する理解が促進された。今後とも、国内経済基盤の強化及び国内産業の競争力強化を通じた経済発展を目指す同国において、我が国の人材育成への取組支援は重要である。また、同国における協力の成果が、第三国研修等を通じ、中米域内で共有・活用されていくような協力を検討する。

3. コスタリカに対する2007年度ODAの実績

(1) 総論

2007年度のコスタリカに対する無償資金協力は1.65億円（交換公文ベース）、技術協力は4.99億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款661.55億円、無償資金協力32.54億円（以上、交換公文ベース）、技術協力186.93億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

教育施設の改善や、理学療法センター等の建設を中心に、草の根・人間の安全保障無償資金協力を合計12件実施した。また、一般文化無償資金協力により「国立通信教育大学印刷機材整備計画」を実施したほか、草の根文化無償資金協力1件を実施した。

(3) 技術協力

中米地域の広域協力として、「中米広域防災能力向上プロジェクト」を開始したほか、「ブルンカ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の総合リハビリテーション強化プロジェクト」を引き続き実施した。また、2002年より実施していた「ニコヤ湾持続的漁業管理プロジェクト」を終了した。

4. コスタリカにおける援助協調の現状と我が国の関与

中進国であるコスタリカでは、他国・他国際機関の支援は他中米諸国と比較すると少なく、定期的なドナー会合ではなく、アドホックに主要ドナーが会合している。また、MIDEPLANが中心となって、2005年2月に「コスタリカ・ニカラグア国境地帯共同開発計画」につきコスタリカとニカラグアの政府間で合意に達し、その後、同計画をフォローすべく北部貧困地域支援を中心に情報交換が行われている。さらに、深刻な電力不足が予測される中、アリアス政権は北部地域にある火山帯を中心とした地熱開発を推進しており、我が国にも同開発へのサポートが期待されている。

5. 留意点

(1) コスタリカは50年来、他の多くの中南米諸国が経験した独裁政権や軍事政権を経験せず、民主主義体制を維持してきており、個人や法人の権利や意見を尊重する国家機構が整備されている。市民の権利侵害の受付窓口である「住民擁護官（オンブズマン）」、違憲とされる行為から人権を保護するための「最高裁第四法廷（憲法法廷）」、政府機関・地方自治体の予算、予算執行監査、政府及び関連機関の入札規則・内容につき決定権を有する「会計検査院」がその代表であり、国民は容易にアクセスできるようになっている。そのため、経済協力プロジェクトにおいても決定・入札プロセスが入念に行われるためある程度の時間を要する。

(2) 2008年8月現在、コスタリカは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	1.15	6.25 (5.85)
2004年	—	0.58	7.24 (6.85)
2005年	150.01	1.37	8.74 (8.48)
2006年	—	2.63	7.70 (7.52)
2007年	—	1.65	4.99
累計	661.55	32.54	186.93

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対コスタリカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	-10.80	0.92	5.63	-4.24
2004年	-11.30	0.77	5.29	-5.24
2005年	-10.32	1.44	7.47	-1.41
2006年	-2.03	1.34	6.78	6.08
2007年	9.31	2.18	5.83	17.32
累計	12.99	26.47	160.11	199.56

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コスタリカ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対コスタリカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	スペイン 10.14	オランダ 6.20	フランス 4.82	カナダ 3.68	ドイツ 3.13	-2.82	4.51
2003年	英国 19.32	スペイン 10.05	ドイツ 8.62	オランダ 6.86	フランス 5.79	-4.24	30.95
2004年	オランダ 12.18	スペイン 9.93	ドイツ 8.91	フランス 5.78	ノルウェー 4.63	-5.24	11.39
2005年	英国 5.91	ドイツ 5.36	ノルウェー 5.19	フランス 4.89	ベルギー 4.11	-1.41	25.01
2006年	ドイツ 7.39	日本 6.08	フランス 5.37	スペイン 3.04	カナダ 2.75	6.08	20.11

出典) OECD/DAC

コスタリカ

表-7 国際機関の対コスタリカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	GEF 5.45	CEC 1.42	UNHCR 1.18	UNTA 0.83	UNICEF 0.57	-9.68	-0.23
2003年	GEF 1.81	CEC 1.75	UNTA 1.27	UNHCR 1.10	UNICEF 0.60	-10.19	-3.66
2004年	CEC 6.88	GEF 2.05	GFATM 1.39	UNHCR 1.06	UNTA 0.67	-9.44	2.61
2005年	GEF 3.54	CEC 2.21	UNHCR 1.24	UNTA 1.23	UNICEF 0.71	-5.05	3.88
2006年	CEC 7.32	UNHCR 1.26	GEF 1.05	UNTA 0.87	UNICEF 0.57	-8.39	2.68

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	511.54億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	25.16億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	153.25億円 研修員受入 1,045人 専門家派遣 343人 調査団派遣 720人 機材供与 1,972.34百万円 協力隊派遣 362人 その他ボランティア 8人
2003年	なし	1.15億円 コスタリカ大学に対するプラネタリウム機材供与 (0.50) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.65)	6.25億円 (5.85億円) 研修員受入 67人 (61人) 専門家派遣 17人 (16人) 調査団派遣 12人 (12人) 機材供与 22.4百万円 (22.4百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (5人)
2004年	なし	0.58億円 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (0.58)	7.24億円 (6.85億円) 研修員受入 87人 (71人) 専門家派遣 17人 (17人) 調査団派遣 7人 (7人) 機材供与 26.43百万円 (26.43百万円) 留学生受入 14人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (8人)
2005年	150.01億円 サンホセ首都圏環境改善計画 (150.01)	1.37億円 草の根・人間の安全保障無償 (19件) (1.37)	8.74億円 (8.47億円) 研修員受入 93人 (83人) 専門家派遣 15人 (9人) 調査団派遣 42人 (42人) 機材供与 18.37百万円 (18.37百万円) 留学生受入 16人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (12人)
2006年	なし	2.63億円 国立音楽センター楽器整備計画 (0.56) コスタリカ・スポーツ・レクリエーション庁柔道器材整備計画 (0.26) 草の根・人間の安全保障無償 (24件) (1.81)	7.70億円 (7.52億円) 研修員受入 96人 (88人) 専門家派遣 13人 (11人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 10.53百万円 (10.53百万円) 留学生受入 18人 (協力隊派遣) (24人) (その他ボランティア) (3人)
2007年	なし	1.65億円 国立通信教育大学印刷機材整備計画(0.44) 草の根文化無償(1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償(12件) (1.11)	4.99億円 研修員受入 79人 専門家派遣 10人 調査団派遣 10人 機材供与 4.85百万円 協力隊派遣 24人 その他ボランティア 9人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年度までの累計	661.55億円	32.54億円	186.93億円 研修員受入 1,427人 専門家派遣 406人 調査団派遣 820人 機材供与 2,054.95百万円 協力隊派遣 476人 その他ボランティア 45人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
生産性向上計画	01. 1～06. 1
ニコヤ湾持続的漁業管理計画	02.10～07. 9
ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善プロジェクト	05. 4～08. 3
ブルンカ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の総合リハビリテーション強化プロジェクト	07. 3～12. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
橋梁復旧計画・維持管理能力向上支援調査	05. 9～07. 1

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ロス・ジャノス小学校改善計画
アポリナル・ロボ・ウマニャ小学校拡張計画
ベネシア地区サン・マルティン小学校改善計画
サン・フアン・デ・ディオス病院超音波画像診断装置整備計画
ナランホ市ルルデス・デ・シリー地区多目的館建設計画
ペヒバジェ・アンビエンタリスタ中学校多目的館建設計画
パライソ総合基礎教育学校改善計画
カリージョ・デ・ポアス中学校多目的館建設計画
ウバラ市サン・ホセ地区デリリオ多目的館建設計画
グアトツ市カティラ地区ゴミ収集車整備計画
プエノス・アイレス市コリナス・フィラデルフィア地区上水道改善計画
マノス・アビエルタス理学療法センター建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は940, 941頁に記載。

プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ① (円借款)

〈メキシコ全国対象プロジェクト〉
 ⑩メキシコ国鉄機関車修復計画
 ⑪メキシコ国鉄機関車修復計画(2)

⑫バハ・カリフォルニア州
 上下水道整備計画

⑬メキシコ首都圏大気汚染対策計画
 ⑭メキシコ首都圏植林計画

⑮シカルツァ第二次拡張計画
 ⑯グアテマラ市地下水開発計画
 ⑰首都圏デジタル電話網拡充計画
 ⑱地方経済社会インフラ整備計画
 ⑲地方道路整備計画
 ⑳和平地域道路整備計画

㉑首都新国際空港建設
 ㉒電力部門緊急整備計画
 ㉓中小都市上下水道整備計画
 ㉔道路整備計画
 ㉕電力部門整備計画(2)

㉖ラ・ウニオン県港湾再活性化計画
 ㉗電気通信拡充計画
 ㉘チホルテカ川流域農業開発計画
 ㉙全国道路網整備計画

㉚モンテレイ上下水道計画

㉛エル・カホン水力発電

㉜モモンボ地熱発電

㉝太平洋岸港湾建設計画
 ㉞中都市上下水道整備計画
 ㉟ピリス水力発電所建設計画
 ㊱サンホセ首都圏環境改善計画

㊲ミラバージェス地熱発電計画



プロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ② (無償資金協力及び技術協力プロジェクト)

- ◎職業技術教育活性化センター
- ◎家畜衛生センター
- ◎選鉱精錬技術育成
- ◎電気通信技術訓練センター
- ◎教育施設拡充計画
- ◎港湾水利センター
- ◎人口活動促進
- ◎+④地震防災センター設立計画
- ◎教育テレビ研修センター
- ◎環境研究研修センタープロジェクト(2)
- ◎ケタロ州産業技術開発センター計画
- ◎モレロス州野菜生産技術改善計画
- ◎医療従事者訓練校改修計画
- ◎職業訓練センター機材整備計画
- ◎地方水道施設復興整備計画
- ◎地方橋梁建設計画
- ◎自治消防団機材整備計画
- ◎国立病院網機材整備計画
- ◎東部灌漑用地下水開発計画
- ◎低所得者住宅改善計画
- ◎婦還民支援計画
- ◎グアテマラ市浄水場修復計画
- ◎オンコセルカ症研究対策
- ◎首都圏生活廃棄物処理機材整備計画
- ◎熱帯病研究
- ◎第二次国立病院網機材整備計画
- ◎第二次地方浄水場改修計画
- ◎国立エルト・バリオス病院建設・医療機材整備計画
- ◎小学校建設計画
- ◎中部高原地下水開発計画
- ◎医療従事者訓練校整備計画
- ◎地方道路建設機材整備計画
- ◎地方浄水場復旧計画
- ◎ハリケーン災害復興用機材・資材整備計画
- ◎第三次国立病院医療機材整備計画
- ◎地方小水力発電復旧計画
- ◎シャージャス病対策プロジェクト
- ◎グアテマラ国立文民警察学校機材整備計画
- ◎国立文民警察学校機材整備計画
- ◎ケツアルテナンゴ市給水施設改善計画
- ◎地方地下水開発計画
- ◎子どもの健康プロジェクト
- ◎首都圏水環境保全能力強化プロジェクト
- ◎観光自治管理委員会強化プロジェクト
- ◎中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト
- ◎中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト
- ◎首都圏主要国立病院整備計画
- ◎算数指導力向上プロジェクト
- ◎教育の質向上を目指した地域参加促進プロジェクト
- ◎職業訓練指導技術向上(PROTS)ユースプロジェクト
- ◎高原地域先住民小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画プロジェクト
- ◎拠点病院医療機材整備計画
- ◎道路建設補修機材整備計画
- ◎拠点病院等医療機材整備計画
- ◎低所得者住宅改善計画
- ◎主要国道橋梁架替計画
- ◎東部主要国道橋梁架替計画
- ◎漁業振興計画
- ◎初等・中等学校建設計画(西部・中部)
- ◎第二次初等・中等学校建設計画(東部・中部)
- ◎サボティタン地区農村復旧計画
- ◎東部地域道路舗装用アスファルトプラント設置計画
- ◎身体障害者センター機材整備計画
- ◎看護教育強化プロジェクト
- ◎地方村落給水計画
- ◎第三次初等・中等学校建設計画
- ◎ハリケーン災害復興用機材・資材整備計画
- ◎農業技術開発普及強化計画
- ◎乳幼児疾病対策計画
- ◎主要幹線橋梁緊急復旧計画
- ◎中小企業育成振興計画プロジェクト
- ◎沿岸湖沼域養殖開発計画
- ◎シャージャス病対策プロジェクト
- ◎耐震普及住宅の建築普及技術改善プロジェクト



- ◎沿岸水質モニタリング・ネットワーク計画プロジェクト
- ◎電子分野における研究教育手法の開発
- ◎ストリートチルドレンの社会復帰支援プロジェクト
- ◎漁業訓練船
- ◎シウダー・デル・カルメン漁業調査研究センター整備計画
- ◎メキシコ合衆国における大規模洪水及び土砂災害に対する緊急無償資金協力
- ◎女性健康プロジェクト
- ◎小規模農村熱帯果樹開発・普及計画プロジェクト
- ◎家族計画母子保健
- ◎ユカタン半島沿岸湿地保全計画プロジェクト
- ◎シエラノルテ地方の4共同体における自然資源の持続的利用・保全能力強化プロジェクト
- ◎未利用硫黄鉱開発
- ◎マヤ族居住地域女性支援計画プロジェクト
- ◎ベテン県道路網保守・補修用機材整備計画
- ◎チアパス州ソコムスコ地域持続的農村開発プロジェクト
- ◎チアパス州ソコムスコ地域小規模生産者支援計画
- ◎チアパス州都市部スラム地域における女性の生活向上プロジェクト
- ◎コパン川下流域開発計画
- ◎養豚開発計画
- ◎北部地方橋梁架替計画
- ◎サンベトロスロー市浄水場整備計画
- ◎地域中核病院医療整備計画
- ◎かんがい排水技術開発計画
- ◎+④農業開発研究センター
- ◎コマヤグア県地下水開発計画
- ◎第2保健区農村地帯給水計画
- ◎西部地域開発能力強化プロジェクト
- ◎算数指導力向上プロジェクト(2)
- ◎北部零細漁業振興計画
- ◎第二次主要国道橋梁架替計画
- ◎ハリケーン災害復興用機材・資材整備計画
- ◎児童保健強化計画
- ◎第二次マナグア市上水道施設整備計画
- ◎主要幹線道路橋梁架替計画
- ◎第二次初等学校建設計画
- ◎第二次児童保健強化計画
- ◎リオ・ネグロ橋関連施設建設計画
- ◎太平洋側地域医療センター整備計画
- ◎グアサウレ橋梁架替計画
- ◎第三次児童保健強化計画
- ◎マナグア県基礎教育施設整備計画
- ◎予防接種拡大計画
- ◎西部2県保健医療センター整備計画
- ◎農道建設機材整備計画
- ◎看護教育機材整備計画
- ◎ネハバ・イサバ間橋梁架替計画
- ◎マナグア市上水道施設整備計画
- ◎生活困窮者支援計画
- ◎大西洋北部零細漁業開発計画
- ◎農業生産基盤改善用機材整備計画
- ◎初等学校建設計画(詳細設計)
- ◎ボアコ病院建設計画
- ◎グラナダ病院建設計画
- ◎グラナダ地域保健強化プロジェクト
- ◎地アコ病院建設計画
- ◎第二次カラソ台地地下水開発計画
- ◎パナマがんセンター医療機材整備計画
- ◎国営教育テレビ放送計画
- ◎職業訓練センター
- ◎電気通信訓練センター
- ◎水産物流通基盤整備計画
- ◎航海学校強化
- ◎半生産性向上計画
- ◎水質モニタリング技術計画
- ◎中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト
- ◎森林保全技術開発計画
- ◎流域保全計画
- ◎中山間地における持続的農村開発普及計画
- ◎アスウェロ半島森林保護区生物多様性保全のための研究・評価プロジェクト
- ◎アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト
- ◎ベラグアス県コミュニティ栄養改善プロジェクト
- ◎中米広域防災能力向上(BOSAI)プロジェクト
- ◎コスタ・リカ大学医学部
- ◎+④中米域内産業技術育成計画
- ◎胃がん早期診断
- ◎生産性向上計画
- ◎ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善プロジェクト
- ◎ニコヤ湾持続的漁業管理計画プロジェクト
- ◎流城保全計画
- ◎プレンカ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の総合リハビリテーション強化プロジェクト
- ◎第二次カラソ台地地下水開発計画
- ◎ボアコ病院建設計画
- ◎リバス県、ボアコ県及びチャンテレス県基礎教育施設建設計画
- ◎国道七号線主要橋梁掛け替え計画
- ◎初等教育算数指導力向上プロジェクト
- ◎青少年とその家族のための市民安全ネットワークプロジェクト
- ◎エルトカベサス生住民自治区生計向上計画
- ◎小規模農家のための持続的農業技術普及計画